品川・生活者ネットワーク

NEWS No.117

●発行／品川・生活者ネットワーク ●発行責任者／吉田ゆみこ
●〒140-8715 品川区広町2-1-36 ●TEL03-5742-6862
●FAX03-5751-7106 ●発行日 2019年12月1日
●E-mail shinagawa@seikatsusha.net

品川・生活者ネットワーク区議会議員
吉田ゆみこ
品川・生活者ネットワーク幹事長●建設委員会●オリンピック・パラリンピック推進特別委員会●消防団運営委員会●土地開発公社評議員●議会改革推進会議●議会だより広報会議
http://yoshidayumiko.seikatsusha.me

品川・生活者ネットワーク区議会議員
田中さやか
品川・生活者ネットワーク政調会長●総務委員会●廃棄物減量等推進審議会●議会改革ICT推進会議
http://tanakasayaka.seikatsusha.me

区議会REPORT

決算特別委員会審議から プラスチックごみ削減に舵を切ろう！

品川・生活者ネットワーク区議会議員　吉田ゆみこ

品川区議会第3回定例本会議が9月19日～10月23日の会期で開催されました。会期中には2018年度決算特別委員会が行われ、生活者ネットワークは、環境福祉優先！のための政策実現に向けて審議に臨みました。

本年9月米国ニューヨークで国連が開催した「気候行動サミット」で高校生の環境活動家グレタ・トゥンベリさんが発した鬼気迫る演説報道は記憶に新しいところです。世界各国の若者に賛同の輪が広がり、地球温暖化対策の強化を求める世界一斉デモ"グローバル気候マーチ"が行われています。9月20日東京・渋谷でも約2800人の大学生が集結して気候危機に警告の声を上げました。

環境対策待ったなし！

地球温暖化による気候変動問題やプラスチックごみによる海洋汚染など、環境問題がメディアに取り上げられることが多くなりました。相次ぐ台風のこれまでにない猛威は気候変動を私たちに否応なしに実感させます。海洋プラスチックは、例えば2018年の夏、神奈川県鎌倉市の浜辺に打ち上げられたクジラの赤ちゃんの胃の中からプラスチックごみが出てきたなどの報道により、多くの人々の関心を呼ぶようになりました。

環境省の調査では2016年度に全国で回収した漂着ごみはおよそ3万トン、種類別ではプラスチックごみが最も多かったとのこと。外国から流れ着いた物もありますが、多くは日本国内から出たプラスチックごみということです。このままだと2050年には海のプラスチックごみは魚の量を上回ると予測する学者もいます。自治体でも早急な対策が必要です。

青山の国際連合大学本部前に結集した若人が思い思いのメッセージを掲げ、グローバル気候マーチに参加した。2019年9月20日

危機感薄い品川区

ところが品川区の環境計画では大きな課題とは捉えておらず、政策の優先順位は低いまま。「品川区だけでどうこうできる問題ではない」という発言さえ聞こます。しかし、プラスチックごみは、きちんと分別してもなお1割程度は環境中に排出してしまいます。つまり、分別をしている人も含めて私たち全員が加害者で、且つ被害者でもあるのが特徴です。まさに一人ひとりが解決に取り組む必要があり、自治体こそが参加型の政策を具体的に示すことができるはずです。

品川区が進める容器包装プラスチックの回収とリサイクルも必要ですが、これだけで根本解決にはなりません。

解決策は発生抑制！

石油を原料とするプラスチックは、使い易くするために可塑剤など様々な添加剤が使われており、燃やせばそれらの有害化学物質が気化して環境中に排出されてしまいます。便利なプラスチックですが地球環境への影響を考えれば解決策は発生抑制、すなわちなるべく使わないことしかありません。生活者ネットワークは「廃棄物減量等推進審議会」の一員として、発生抑制を強く打ち出すべきと主張し続けていますが、やはり具体策はリサイクルが中心になっているのが現状です。品川区は今こそ具体的な発生抑制策に踏み出す必要があります。

今こそ具体策を！

レジ袋を今年度中に有料化し最終的には全面禁止をめざしている京都府亀岡市がよく知られていますが、他にも公共施設でのペットボトルの販売をやめ、かわりにウォーターサーバーを置いて水を提供するなど、自治体自らが一歩踏み込んだ取り組みを始めている事例が報告されています。品川区でも、例えばイベントなどの配布物からプラスチックを一掃する、学校給食ではプラスチック製のストローは使わないなど、区の姿勢を示す施策に一歩踏み出すべきです。

羽田新ルート計画は「白紙撤回」しかない！

8月8日国土交通大臣が本計画を「地元の理解を得られた」として計画決定したことは、多くの品川区民にとって納得しがたいことであり、品川区が明確な反対を示さなかったことは問題です。

品川区はこの計画について根拠を持った説明を受けてきたのか改めて確認しました。例えば「大井町上空 dB」とする根拠は「過去の航空機の騒音調査の実測値から特殊要因を極力排除したデータの平均から適切な条件に基づく計算値」ということです。結局、実測値でもシミュレーターによる推計値でもないのです。まして、高層ビルが立ち並ぶ「品川区の特殊要因」のもとではもっと音が増幅する可能性を示唆する答弁でした。

10月29日には新飛行ルート下の「建物の高さ規制」を設定する公聴会が開催されました。公述人は55名。26名の反対意見は、騒音・落下物はもとより、高さ制限のあいまいな指定、降下角3・5度の尻餅事故の危険性、成田空港の余力を残して、都市の空を危険にさらす杜撰な航空政策等々です。国交省はこれらの懸念に対して、明確な回答を示すべきです。一方、賛成する29名は航空会社など明らかに関係企業で、海外観光客招致の経済効果のみの主張で、企業PRのオンパレードという有様。完璧な安全対策はなく、究極の対策は、「海から入って海から出る」ルートを遵守すること、すなわち都心低空飛行ルートの撤回しかありません。

「騒音は直接的に命を失う危険を伴う」と都心低空飛行ルートの騒音被害を公聴会で訴える全盲の長野一郎さん（中央）と。吉田ゆみこ（左）田中さやか（右）も傍聴参加した。羽田空港における新飛行経路の円錐表面及び外側水平表面の変更に関する公聴会。新宿文化センター。2019年10月29日